津南町地方就職支援金交付要綱

令和 6 年 8 月 30 日

告示第108号

改正 令和 7 年 4 月 28 日告示第57号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、若者の人材確保及び津南町への移住促進を図ることを目的とし、東京圏の大学等を卒業又は修了し県内就職及び津南町へ移住する者に対し、予算の範囲内において、津南町地方就職支援金(以下「支援金」という。)を交付するものとし、その交付に関しては、新潟県移住・就業支援事業及び新潟県起業支援事業実施要領(令和 7 年 3 月 31 日付けしごと第1111号)及び津南町補助金等交付規則(昭和31年規則第10号)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。
- (2) 条件不利地域 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和 3 年法律第19号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28 年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。
- (3) 移住 津南町へ住民票を異動し、生活の本拠地を津南町に移すことをいう。

(補助対象者)

第 3 条 支援金の交付の対象となる者は、申請時において第 1 号及び第 2 号の要件を満たす者とする。

- (1) 移住等に関する要件 次に掲げる事項の全てにア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 大学又は大学院の卒業又は修了年度において、東京都内に本部があ

る大学の東京圏内（条件不利地域を除く。）のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学等を卒業又は修了していること。ただし、就職活動等に係る経費（交通費）については、在学中（卒業見込み）の場合も対象とする。

(イ) 大学等の卒業又は修了年度において、東京圏内（条件不利地域を除く。）に継続して在住していること。

イ 移住先に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 東京圏以外の地域又は東京圏のうち条件不利地域に移住したこと。ただし、就職活動等に係る経費（交通費）については、東京圏以外の地域又は東京圏のうち条件不利地域に所在する起業に就職することが内定している場合も対象とする。（卒業又は終了年度の10月1日以降の内定に限る。）

(イ) 支援金の申請日において、卒業又は修了から1年以内かつ就業開始日から1年以内であること。ただし、在学中に就職活動等に係る経費（交通費）を申請する場合は、申請時において、就業開始予定日前1年以内であること。

(ウ) 津南町に、支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、卒業又は終了後に第3条次号の就業に関する要件を満たす企業等に就職し、東京圏以外の地域又は東京圏のうち条件不利地域に移住する意思を有していること。

ウ その他の要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人である、又は外国人であつて、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）に定める特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) 町税等及び移住前の住所地の市区町村税の滞納がないこと。

- (エ) その他町長が支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。
- (2) 就業に関する要件 次に掲げるア及びイに該当すること。
- ア 就業先に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。
- (ア) 勤務地が新潟県内に所在する企業等に、第3条前号アの移住元に関する要件を満たす大学又は大学院を卒業又は修了してから1年以内に就職していること。
- (イ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業、接待業務受託営業を含む者でないこと。
- (ウ) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人等でないこと。
- (エ) 官公庁等（第三セクターのうち、地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。
- (オ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人等でないこと。ただし、移住に係る経費（移転費）について支援金を支給する場合は除く。
- イ 就業条件等に関する要件 次に掲げる事項の全てに該当すること。
- (ア) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業する見込みであること。
- (イ) 津南町からの通勤が可能な地域への勤務地限定型社員としての採用予定であること。

(支援金の額)

第4条 支援金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところとし、支援金の交付回数は各号1人につき1回限りとする。

- (1) 就職活動等に係る経費（交通費） 支援金の額は、前条に規定する補助対象者が内定企業への就職活動（卒業又は終了年度の6月1日以降の採用面接及び採用試験に限る。）に要した東京から就職活動先までの往復交通費（自家用車を利用した場合の交通費を除く。）に2分の1を乗じて得た額（その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、1万円を上限とする。

(2) 移住に係る経費(移転費) 支援金の額は、前条に規定する補助対象者の移住に係る移転費の実費(その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とし、8万1,500円を上限とする。ただし、卒業又は修了年度において、前号の就職活動等に係る経費(交通費)の支給を受けた者に限る。

2 前項の規定にかかわらず、内定企業から交通費の一部について支給を受けた場合にあっては、当該金額を除いた額に対して補助率を乗じるものとする。

3 国、都道府県、市町村その他公的支援機関等から同主旨の補助金の交付を別途受けている場合は、その経費を補助対象外とする。

(支援金の交付申請及び請求)

第5条 申請者は、津南町地方就職支援金交付申請書兼請求書(様式第1号)に、次の書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 写真付き身分証明書の写し(提示により本人確認できる書類)

(2) 卒業又は修了証書(卒業又は修了日から就業開始日が1年以内のもの。
在学中に交通費を申請する場合は在学証明書)

(3) 就職活動等に係る経費(交通費)、移住に係る経費(移転費)の領収書の写し

(4) 就職先企業による証明書(様式第2号)

(5) 移住元の住所を確認できる書類(住民票、賃貸住宅の賃貸借契約書(卒業又は修了年度の家賃の振込明細や引き落とし履歴を併せて提出)の写し又は卒業年度の複数月の公共料金領収書等の写し)

(6) 振込口座を確認できるものの写し

(7) その他町長が必要と認める書類

(支援金の交付決定及び支払通知)

第6条 町長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、支援金の交付決定及びその額を確定し、津南町地方就職支援金交付決定通知書兼支払通知書(様式第3号)により、申請者に通知し、速やかに支援金を交付するものとする。

(報告及び立入調査)

第7条 町長は、本事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要

があると認めるときは、申請者に対し、本事業に関する報告及び立入調査を
求めることができる。

2 町長は、申請者が前項に規定する報告及び立入調査に応じない場合、虚偽
の内容で申請したものと推定し、支援金の返還を求めることができる。

(支援金の返還)

第8条 町長は、支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該
当する場合、支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。ただし、
雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして、町長
が協議して認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請等を行っていた場合

イ (在学中に交通費を申請する場合)申請から1年以内に要件を満たす就
業先への就業を行わなかった場合

ウ (在学中に交通費を申請する場合)申請から1年以内に津南町に転入し
なかった場合(ただし、申請時に既に津南町に住民票がある場合を除く。)

エ 就業開始日から1年以内に要件を満たす就業先を辞した場合(ただし、
退職日から3か月以内に新潟県内の別の企業に就業する場合を除く。)

オ 津南町への転入日から3年未満に津南町から転出した場合。ただし、
住民票を移さずに転出していた者については、要件を満たす企業等への就
業開始日又は申請日のいずれか遅い日から3年未満に申請先市町村から
転出した場合

(2) 半額の返還 津南町への転入日から3年以上5年以内に津南町から転
出した場合。ただし、住民票を移さず転出していた者については、要件を
満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日から3年以上5
年以内に津南町から転出した場合

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則(令和7年4月28日告示第57号)

- 1 この要綱は、告示の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。ただし、この要綱により改正後の津南町地方就職支援金交付要綱第3条及び第8条の規定は、令和7年4月1日以後に転入した者に適用し、令和7年4月1日前に転入した者は、なお従前の例による。
- 2 津南町地方就職支援金交付要綱第4条第2号の移住に係る経費(移転費)については、令和7年4月1日前に転入した者にも適用する。
- 3 第1項の「転入」は、津南町地方就職支援金交付要綱第4条第1号の就職活動等に係る経費(交通費)については、「就職先企業に内定」と読み替えるものとする。